平成30年度事務事業実	<b>績評価表</b>				
1 事業概要		課名	財政課	事業No.	
		会計	一般会計		

事務事業名						会計	一般会計						
			行財	政改革事務		事業区分	経常	実施区分	継続				
						開始	H29	終了	R2				
	主要区分		土	記号	<del> </del>  画等名称								
	戦略計画	1											
根													
				飯田市行財	田市行財政改革大綱及び実行計画								
拠	分野別計i	分野別計画		飯田市公共	<b>仮田市公共施設マネジメント基本方針</b>								
				指定管理者	指定管理者制度に関するガイドライン(庁内導入指針及び事務処理要領)								
	法令・例規等			飯田市行財	政改革推進委員会条例								
				飯田市行財	<b>飯田市行財政改革推進本部設置要網</b>								
				飯田市公の	飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例								
事業目的		対	象	歳入歳出予	最入歳出予算額、日常業務、職員の総数、組織風土、公共施設(建物)								
		意	図	限られた資源(ヒト・モノ・カネ)を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営									

31

2 事業内容											
			取組内容		経費の内容					事業費(千円)	
	· 行財政改革大約	鋼(平成2	29~令和 2 年度) 万	及び平成30年	度実	行財政改革推進委員の報酬、旅費					112
			の実施、進行管理を								
	· 行財政改革推過	<b>進本部会</b> 記	議では、課題につい	ヽて協議し、	着実						
			句付け、方針決定を								
				職員提案項目の研究							
30年度	や検討、整理を行										
取組			- する行財政改革推進	<b>生委員会から</b>	の意						
	見等を各種取組に		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		- 76.						
			指定管理者制度を	を活用した施	設管						
			検討施設の方向性の								
			或等との検討を行い	Devines - 1	, 2, 10						
	1 2444		× 4 = - 1× 114 = 14	0.0.0		その他の	- 11-24				0
	指煙名 <i>(</i> )	数値で表+	せる活動量)	単位	平成28年度		平成29年度			芰	令和2年度
	) H W H (X		と 0/11 30 主/	十四	実績		実績	実績			
	市議会への報告	( 実行計画	画及び実績報告)	回		2	2	1			
	行財政改革推進委	委員会の関	開催	回		6	3	3			
活動指標:	行財政改革推進2	本部会議の	の開催	回		13	11	13			
/口里//7日代示	指定管理者制度導	軍営状況の公表			1	1	1				
	予算額		159				特定財源内訳為	及び補足事項			
	決算額										
30年度	国庫支	出金	0								
決算	県支出:	金	0								
(千円)	財源の 地方信		0								
, , , ,	状況その他		0								
	一般財	源	112								

## 3 事務事業を構成する予算科目

	3 争份争未で情况 9 る 1 昇付日								
番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	21	159	112	行財政改革大綱・実行計画進行管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振返	・効果的な行財政運営を図るため、行財政改革大綱(平成29~令和2年度)に基づく平成30年度実行計画の下、業務の民間への委託やシステム化などの取組を行いましたが、これに留まらず、さらなる取組が必要です。 ・優先検討施設については、方向性や方針が定まったことで着実な推進が図られた取組があった一方で、課題を取り巻く状況の変化や蓄積する課題などにより、協議や状況の整理にとどまった取組もありました。								
	上記の課題解決 のための有効策 ・ 行財政運営にあっては、現状把握や分析により、実態に応じた取組を進めるとともに、新たな発想により課題に対応する ための最適な改革の実施に努めていく必要があります。 ・ 優先検討施設においては、関係者との検討や協議を十分に行いながら、着実に見直しを進めていく必要があります。								
	**2019年度実施計画の取組事項をはじめ、課題を取り巻く状況の変化に対応し、不断の取組を進めます。 **数年先に顕在化してくる事案を想定する中で、今から対応に向けた準備や改革をはじめる必要がある事項を抽出し、持続 可能な地域づくりに向け、構造そのものの改革も含める中で、研究や検討、方向性を協議します。								